

令和5年度普通交付税等（市町村分）の決定について

令和5年（2023年）7月28日（金）
空知総合振興局地域創生部地域政策課

令和5年度の普通交付税等が本日決定されました。その概要は次のとおりです。

1 空知総合振興局管内の普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

（単位：百万円、％）

区 分		令和5年度 A	令和4年度 ※当初算定 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 (C/B×100)	(参 考) 普通交付税のみの 増減率
管 内	市 計	55,375	55,447	▲ 72	▲ 0.1	0.8
	町 計	31,209	30,760	449	1.5	2.1
	合 計	86,584	86,207	377	0.4	1.3
全 道	大都市（札幌市）	152,237	153,507	▲ 1,270	▲ 0.8	8.3
	都 市（34市）	313,407	315,285	▲ 1,878	▲ 0.6	1.4
	町村（143町村）	390,914	389,445	1,469	0.4	1.2
	合 計	856,558	858,236	▲ 1,678	▲ 0.2	2.3
全 国	総 計	18,254,032	18,750,974	▲ 496,942	▲ 2.7	1.7
	うち市町村分	8,514,052	8,692,389	▲ 178,337	▲ 2.1	2.3

（注） 1 空知総合振興局管内市町別の普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額は別紙のとおり。
2 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 空知総合振興局管内の算定結果

- 基準財政需要額において包括算定経費（人口）、高齢者保健福祉費の増加により算定額が増加した。
（管内市町影響額：包括算定経費（人口）約5億7千万円増、高齢者保健福祉費 約3億2千万円増）
- 基準財政収入額において地方消費税交付金の増加により算定額が増加した。
（管内市町影響額：地方消費税交付金 約6億7千万円増）
- 上記の理由などにより、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は865億84百万円で前年度比0.4%増となった。
- 増加した主な団体及び主な理由（上位3団体）
 - 新十津川町 3.3% 過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増
 - 長沼町 3.0% 過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増
 - 北竜町 3.0% 過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増
- 減少した主な団体及び主な理由（上位3団体）
 - 奈井江町 ▲ 3.0% 公立保育所在籍人員の減による社会福祉費の減
 - 美唄市 ▲ 2.5% 被生活保護者数の減による生活保護費の減
 - 雨竜町 ▲ 1.9% 東日本大震災全国緊急防災施策債（学校耐震化事業）の償還額算入終了による公債費の減

3 全道の算定結果

- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の全道総額は8,565億58百万円で対前年度比0.2%減。